

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：34404

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23730290

研究課題名(和文)最低賃金の研究

研究課題名(英文)A study of minimum wage

研究代表者

山口 雅生(Yamaguchi, Masao)

大阪経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：50511002

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：最低賃金引き上げが、雇用に与える影響は、経済学を専攻する研究者の間で意見が一致していない。一般的に言われている、最低賃金の引き上げ 消費の増加 総需要の増加 雇用の増加という経路は、標準的な(新古典派)マクロモデルを用いた場合には、現れない。なぜなら、標準モデルでは、最終的に、供給サイドで、GDPが決まるので、最低賃金の引き上げ 賃金コスト増加 雇用量の低下 総供給の低下となってしまう。しかし、本研究では、標準モデルとほぼ同様のマクロモデルを用いて、デフレ下においては、前者の効果が支配的となり、最低賃金の引き上げが雇用、総需要、経済厚生を増やし、デフレを緩和させることを示した。

研究成果の概要(英文)：An effect of minimum wage hike on employment rate is controversial among economists. We often hear that minimum wage hike leads to an increase in consumption and aggregate demand and then increase in employment rate. However, these effects does not appear on the ground of standard neo-classical macroeconomics model in which the GDP is determined by the supply-side and consequently the minimum wage hike causes an increase in the labor cost and an decrease in employment and aggregate output. On the contrary, this research shows the increase of minimum wage raises consumption, aggregate demand, employment rate and social welfare in deflationary equilibrium using the macroeconomics model which is almost similar to standard model.

研究分野：マクロ経済学

キーワード：最低賃金 デフレ 不況 失業 社会的厚生

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降からの非正規雇用の急速な増加に伴い、ワーキング・プアや貧困、経済格差が大きな社会問題となっている。そのような中、貧困やワーキング・プアの削減のための政策の一つとして、最低賃金が注目されている。わが国では最低賃金が低賃金労働者の安全網として十分に機能するように、2007年末に最低賃金法が改正された。そして2006年から2009年までに地域別最低賃金が全国平均で40円引き上げられた。アメリカでも貧困を削減する目的で、2007年に連邦最低賃金法が議会を通過し、2006年から2009年までに連邦の最低賃金が2.1ドル引き上げられた。カナダでも同期間に、各州の最低賃金が1ドル以上引き上げられた。

このように低賃金労働者の労働条件の下支えとして最低賃金の引き上げが各国で実施されている一方、最低賃金の効果に関する研究においては賛否両論が存在する。

最低賃金の効果に疑問を呈する研究では、最低賃金の引き上げが雇用を減らすという批判と、貧困を削減するのに役立たないという批判がある。

さらにマクロ経済に目を転じると、日本経済は、総需要の不足とデフレーションが持続したまま、停滞していた。財政赤字は先進国でもっとも最悪の水準となっていた。金融政策は、金利を最下限に設定し、国債などの資産購入プログラムを実施するという状況であった。

以上の厳しい経済状況において、マクロ経済の総需要を増加とデフレーションを緩和するうえで、最低賃金の新たな役割を考えると、同時に貧困削減や雇用の増加につながるかどうかについて、理論的な検討と実証的に分析を行うために、本研究を行った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、最低賃金とマクロ経済の雇用、賃金、格差、物価上昇率などの関係をマクロ経済学の理論モデルを用いて考察するとともに、最低賃金の引き上げによる、1990年代以降の経済全体の雇用と産業別・企業規模別・年齢別・性別などに分類した各雇用に対する増減効果や貧困削減効果について、また最低賃金の引き上げが低賃金労働者の所得の増減に与える影響を分析し、マクロ経済のGDP、消費、雇用、物価への影響を明らかにすることである。

3. 研究の方法

研究の方法として、マクロモデルを用いた理論分析と、『就業構造基本調査』の匿名データに基づく実証分析を行った。

4. 研究成果

(1) マクロモデルを用いた理論分析では、デフレーションと需要不足を動学的一般均衡モデルとして定式化したOno (2001)モデルに、Barro and Grossman (1971)の雇用決定

ルールを適用した。労働市場では、効率賃金と最低賃金という二つの不完全性を取り入れ、最低賃金とマクロ経済の雇用、賃金、格差、物価上昇率などの関係を分析した。

経済がデフレ均衡にあるとき、最低賃金の引き上げは、消費の増加を通じて総需要を増加させることで、デフレを緩和させ、失業を減らし経済厚生を改善することを示した。これは、マクロ経済において、総需要に一致するような形で、雇用量が決定される均衡となっていることによる。この均衡においては、企業の限界生産力が限界費用を上回るという状況になっており、最低賃金の引き上げが限界費用を上昇させても、限界生産力>限界費用となっている限り、雇用が上昇していく。

反対に、経済がデフレ均衡でなく、供給サイドで決まっている場合には、標準的なマクロモデルが予想するように、最低賃金の引き上げは、限界費用の増加を通じて、雇用量を減少させる帰結となる。

では、経済がデフレ均衡に陥っているときには、最低賃金をどこまで引き上げるべきであろうか。この課題は、現在考察中であるが、総供給と総需要のギャップが存在している限りは、最低賃金の引き上げによって雇用が増加することになる。マクロ経済は、需要不足の状態が一般的であるという、オールドケインジアン的な観点から解釈するならば、経済発展において総需要を引き上げることが最優先課題であるために、最低賃金の引き上げが十分に正当化できる。一方で、経済は基本的には供給サイドで決まるとする、新古典派的な観点から解釈するならば、最低賃金の引き上げが総供給量と雇用量を減らしてしまう効果を持つことから、最低賃金の引き上げは、需要不足が存在する限り、正当化できても、長期的な、総供給量の減少という副作用を問題とするだろう。このモデルでは、長期的な最低賃金の引き上げについては分析できないために、さらにモデルを構築して、研究を続ける予定である。ちなみに、経済成長と最低賃金の関係について、Fanti and Gori (2011)など、すでにいくつかの分析も行われているが、まだその研究は少ない。

本論文の貢献は、これまでの先行研究のモデルでは定式化できていなかった、最低賃金引き上げが消費・インフレ率、総需要に与える影響について理論化できたことであると考ええる。

この成果は2013年にワーキングペーパー“Can a minimum wage hike decrease an unemployment rate?” Osaka University of Economics Working Paper Series, No. 2013-4にまとめられている。この論文を、2014年4月の韓国応用経済学会(韓国中央大学校)、2014年6月の日本応用経済学会春季大会(徳島大学)、2015年2月のエクセター大学セミナー(エクセター大学)で報告し、現在さらに改訂を進めながら投稿を準備している。

(2) 実証分析においては、賃金分布や所得分布と最低賃金の関係について考察するために、先行研究で頻繁に使用されている不平等指数の要因分解手法を用いることを検討すると、要因分解手法に問題点があることがわかり、それを克服するために新たな手法の開発が必要となった。その手法について “Inequality and a multiple subgroup-decomposition method,” Osaka University of Economics Working Paper Series, No. 2012-8 としてまとめた。この研究は『就業構造基本調査』の匿名データを用いて、年齢、学歴、企業規模等の各属性を同時に考慮して、ノンパラメトリックに要因分解を行う手法を開発したものである。先行研究では一つの属性のみに焦点をあてた形で、要因分解を行っているが、複数の属性を同時に考慮した場合と比較して、その効果にバイアスがあることがわかった。

この論文では最低賃金以下とそれ以上という形での労働者の区分について、分析することはできていなかった点で課題が残る。

しかし先行研究で頻繁に用いられてきた、手法に限界があることを示したことで、より正確な実証分析手法を広く提供したことが貢献といえる。

この不平等指数の要因分解についての研究は、2012 年 3 月に Eastern Economic Association (Boston, Park Plaza) 2012 年 10 月に日本経済学会秋季大会(九州産業大学) 2012 年 11 月に日本応用経済学会(明海大学) 2013 年 1 月に KUMA セミナー(神戸大学) 2013 年 5 月に関西労働研究会(グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC)等で報告している。

また同時に、企業規模別の賃金分布について実証的に把握するために、“Wage inequality, allowing for size for firms and increase in non-regular employee in Japan:1992-2002” を Small Business Monograph 18 巻 p15-28 として執筆した。

本研究の課題は、基盤研究(C)課題番号(26380343)「最低賃金が雇用、失業、経済成長、経済厚生に与える影響」に吸収・再構築される形で、引き続きより広範な観点を踏まえて、研究を継続している。

<参考文献>

Ono, Yoshiyasu (2001) “A reinterpretation of Chapter 17 of Keynes’ s General Theory: effective demand shortage under dynamic optimization.” *International Economic Review*, Vol 42(1), 207-236.

Barro R, Grossman H. (1971) “A General Disequilibrium Model of Income and Employment.” *American Economic Review*, vol 61, 82-93.

Fanti, Luciano, and Luca Gori (2011) “On

economic growth and minimum wages.” *Journal of Economics* 103, 59-82.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

Masao Yamaguchi, “Can a minimum wage hike decrease an unemployment rate?,” Osaka University of Economics Working Paper Series, No. 2013-4, 2013 年, 査読無, <http://www.osaka-ue.ac.jp/file/general/8317>

Masao Yamaguchi, “Inequality and a multiple subgroup-decomposition method,” Osaka University of Economics Working Paper Series, 査読無, No. 2012-8, 2013 年. <http://www.osaka-ue.ac.jp/file/general/7915>

Masao Yamaguchi, “Wage inequality, allowing for size of firms, and the increase in non-regular employees in Japan: 1992-2002,” 査読無, Small Business Monograph, 18, pp15-28, 2012 年.

[学会発表](計10件)

Masao Yamaguchi, “Can a minimum wage hike decrease an unemployment rate?,” University of Exeter business school seminar, University of Exeter business school (エクセター, イギリス), 2015 年 2 月 27 日.

Masao Yamaguchi, “Can a minimum wage hike decrease an unemployment rate?,” 日本応用経済学会春季大会, 徳島大学(徳島県徳島市), 2014 年 6 月 13 日.

Masao Yamaguchi, “Can a minimum wage hike decrease an unemployment rate?,” Chung Ang University, (ソウル, 韓国), 2014 年 4 月 18 日.

Masao Yamaguchi, “Inequality and multiple subgroup decomposition,” 関西労働研究会, グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC (大阪府大阪市), 2013 年 5 月 24 日.

Masao Yamaguchi, “Reconsidering inequality decomposition methods and extending a subgroup-decomposition method,” KUMA セミナー, 神戸大学(兵庫県神戸市), 2013 年 1 月 24 日.

Masao Yamaguchi, “Extending the

inequality decomposition method by Mookherjee and Shorrocks (1982) : Wage Inequality in Japan, 1992-2002, ” 日本応用経済学会秋季大会, 明海大学 (千葉県浦安市), 2012 年 11 月 17 日.

Masao Yamaguchi, “ Extending the inequality decomposition method by Mookherjee and Shorrocks (1982) : Wage Inequality in Japan, 1992-2002, ” 日本経済学会秋季大会, 九州産業大学 (福岡県福岡市), 2012 年 10 月 8 日.

Masao Yamaguchi, “ Extending the inequality decomposition method by Mookherjee and Shorrocks (1982) : Wage Inequality in Japan, 1992-2002, ” The 38th Eastern Economic Association Annual Meetings, boston park plaza hotel & towers, (ボストン, アメリカ) 2012 年 3 月 10 日.

Masao Yamaguchi, “ Extending the inequality decomposition method by Mookherjee and Shorrocks (1982) : Wage Inequality in Japan, 1992-2002, ” 現代経済学セミナー, 兵庫県立大学 (兵庫県神戸市), 2012 年 1 月 25 日.

Masao Yamaguchi, “ Extending the inequality decomposition method by Mookherjee and Shorrocks (1982) : Wage Inequality in Japan, 1992-2002, ” The 8th Joint Symposium ISBR Osaka University of Economics and HERi Hanyang University, 大阪経済大学 (大阪府大阪市), 11 月 4 日, 2011 年.

〔 その他 〕

ホームページ等

<http://webj8.osaka-ue.ac.jp/uehp/KgApp?kyoinId=yndigygygy>

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

山口 雅生 (YAMAGUCHI Masao)

大阪経済大学経済学部准教授

研究者番号 : 5 0 5 1 1 0 0 2